

## 《中国の「新常态」とアジア No.1》

2015年12月18日  
No.2015-42

# 中国の新成長戦略としての「一带一路」構想

調査部 主任研究員 佐野淳也

## 《要 点》

- ◆ 習近平国家主席は、2013年秋のアジア歴訪の際、中国と中央アジア、東南アジアとの経済などでの連携強化を提唱。その後、①中央アジア経由で陸路欧州に至るシルクロード経済ベルト（一带）、②中国の沿海部と東南アジア等を結ぶ21世紀海上シルクロード（一路）をセットで推進する「一带一路」構想へと発展。一带一路は、対外経済関係の拡大と国内課題の解決を結び付ける経済的な戦略として重視されるように。
- ◆ 中国はこれまで国内投資主導の成長戦略を推進してきたが、リーマン・ショック後の景気刺激策により投資効率が悪化し、投資主導型の成長戦略は限界に近づく。過剰な生産設備や在庫、投資主体である地方政府や企業の債務増大なども勘案すると、成長戦略の転換は切迫度を増す。
- ◆ 習近平政権は、「新常态」と呼ばれる経済情勢の下、①イノベーションの喚起、②産業構造の高度化、③規制緩和を含む構造改革の推進を柱とする新しい成長戦略の構築を目指す。これに後押しされ、新成長戦略の構築を円滑に進めるための手段としても、一带一路を推進。
- ◆ 一带一路の「ビジョンとアクション」（2015年3月発表）では、非排他的かつ各国との協調姿勢を強調する一方、中国の内需拡大や地域発展に結び付ける方針を表明。2015年に入り、中国政府は一带一路沿線でのインフラ建設向け資金提供枠組みの構築や海外への産業移転促進策の制定などの取り組みを加速させている。
- ◆ 一带一路構想は、第13次5カ年計画（2016～20年）における経済の最重要戦略として位置付けられる公算大。中国経済の持続的な発展と近隣諸国への影響を展望する観点から、地方による投資膨張の再燃などの課題克服も含め、習近平政権による一带一路関連の取り組み内容に、一層の注意を払う必要がある。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・佐野淳也宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2455

Mail: sanojunya@jri.co.jp

## はじめに

中国は、アジア・アフリカ・欧州大陸とその周辺海域に、かつて存在したシルクロードのような交流ルートを築く構想（以下、一帯一路）を掲げ、その実現に向けた取り組みを加速させている。この構想は、外交問題での中国支持国の拡大や少数民族地域を含む国境地帯の安定確保という意味では、習近平政権における外交・安全保障戦略の重要な一角を占める。同時に、中国主導による経済圏の構築としても注目されている。この一帯一路に対する海外の反応は、米国への対抗策であるとか勢力膨張といった否定的なニュアンスを含む評価が少なくない。近年の中国の強硬な外交姿勢から、こうした見方が出てくるのは不思議ではないが、対外戦略である一帯一路を国内経済問題の解決手段として活用する動きがみられることに留意すべきである。

そこで、本稿では、一帯一路構想の経済的側面に焦点を当て、この構想が対外経済関係と国内問題の解決を結び付け、新成長戦略を確立するための戦略的手段であることを明らかにしたうえで、具体的な進捗状況も確認する。

## 1. 国内要因に促される一帯一路

### （1）一帯一路とはどのような経済戦略か

一帯一路が対外経済関係の拡大と国内問題の解決を結び付ける戦略として、習近平政権下で重視されるようになった経緯についてまず触れる。

直接的な起点は、2013年9月と10月の習近平国家主席によるアジア訪問であった。訪問の際、習国家主席は、中央アジアやASEAN諸国に対して多角的な連携強化を呼びかけたが、経済は強化分野の一部に過ぎなかった。

その直後、同年11月に開催された三中全会（中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議）では、シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの実現を60項目にわたる経済改革の一つ（対外開放の推進）に盛り込んだ。同会議以降、中央アジア経由で陸路欧州に至る「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、中国の沿海部から東南アジア等を海路で結ぶ「21世紀海上シルクロード」（一路）の2つは「一帯一路」構想とセットで呼ばれるとともに、その実現が経済政策や改革方針の中で繰り返し強調されるようになる（図表1）。

最近でも、2015年10月の五中全会で採択された第13次5カ年計画（2016～20年）の原案の中で、一帯一路を対外経済開放戦略の中心に掲げる一方、国内の地域振興策としても一帯一路の推進を明記している。一帯一路は首都圏、長江ベルトと並ぶ主なけん引役になっているうえ、首都圏や長江ベルトよりも前に掲げられており、最上位の地域振興戦略と判断できる。対外経済関係の拡大と連動させ、内陸部の振興という国内問題を解決しようとする習近平政権の姿勢が読み取れる。

### （2）顕在化する投資主導型成長戦略の限界と弊害

中国経済の直面する課題をみていくと、国内要因、とりわけ、従来の投資主導型成長戦略の限界と弊害の顕在化が一帯一路を促す主因になったと考えられる。

（図表1）一帯一路の2つのメインルート

ルート名	経由地、方式
シルクロード経済ベルト （一帯）	中国を起点に、中央アジア、ロシア、西アジア、東南アジア、南アジア、欧州を陸路（3つのコース）で結ぶ
21世紀の海上シルクロード （一路）	中国の沿海部から南シナ海、インド洋を経て欧州まで海路で結ぶ

（注）ルート名のカッコ内は、略称。  
 （資料）国家発展改革委員会、外交部、商務部「一帯一路のビジョンとアクション」

中国がこれまで採ってきた成長戦略の限界は、次のように説明できる。2014年の中国の投資率(需要項目別GDPに占める総資本形成の割合)は45.9%と、ピーク時に比べて若干低下しているものの、40%台半ばで高止まりしている(図表2)。

これは、日本や韓国などの高度成長期における投資率を大きく上回るものである。一方、中国の実質GDP成長率は2012年以降3年連続で+7%台にとどまっている。しかも、2014年は前年実績を0.4%ポイント下回る+7.3%、15年は+7%に届かないと見込まれることから、成長減速のトレンドは強まっている。

その結果、限界資本係数(投資率÷実質GDP成長率)は、4兆元規模の景気刺激策が実施された2008年以降、上昇基調をたどっている。これは、投資効率の低下を意味しており、投資を行っても、従来ほど成長率の押し上げに貢献しないことを示唆している。大規模な景気刺激策に対して習近平政権が慎重な姿勢を崩さないのは、こうした状況が背景にあるためとみられる。

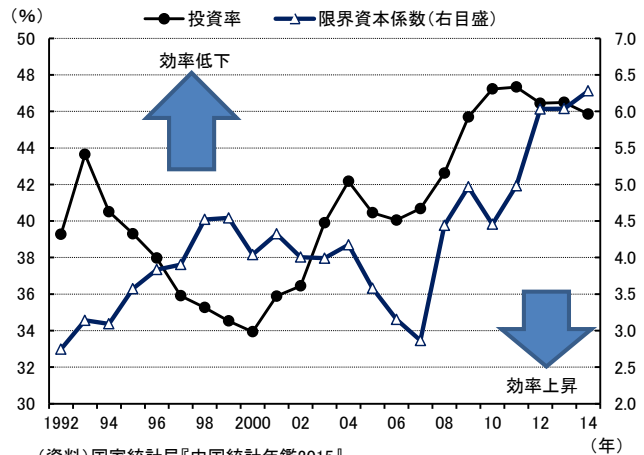
次に注意したいのは、従来の投資主導型成長戦略の弊害が深刻化していることである。長期にわたる高成長を背景に、国内需要の伸びを過大に見積もり、生産能力を拡張させる動きは中国で元々強かった。リーマン・ショック後の大規模な景気刺激策は、そうした動きを一段と加速させた。

ところが、近年の成長鈍化によって、供給が需要を大幅に上回るようになり、生産過剰、さらには過剰在庫の問題が顕在化した。その典型例がリーマン・ショック後の大規模な公共投資の実施もあって、設備増強が活発に展開されてきた鉄鋼である。

中国政府によると、2012年時点での鉄鋼の設備稼働率は72%にとどまっている<sup>1</sup>。その後、稼働率の低さが解消されたとの話も出ていない。むしろ、地場報道(2015年12月8日付け「新浪財經」ネット掲載記事)では、過剰生産能力が約3億トンという予測が紹介されるほど、状況は厳しい。

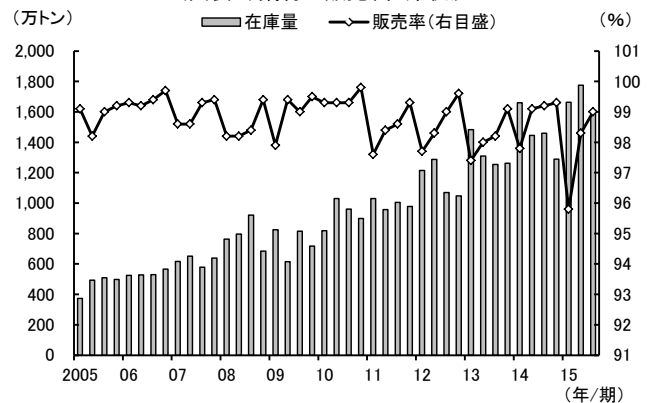
建設等に用いられる鋼材でも、同様の問題を抱えている。一定期間における売上高(年初累計)の対生産高比をみると、2015年1~3月期は95.8%と、統計データのある1995年以降では最も低い水準まで落ち込んだ(図表3)。また、中国鋼鉄工業協会が発表した会員企業の鋼材在庫量は、15年2月に過去最多の1,804.5万トンを記録した。その後緩やかに減少してきたものの、10月時

(図表2) 投資率と限界資本係数



(資料) 国家統計局『中国統計年鑑2015』  
(注1) 投資率=需要項目別GDPに占める総資本形成の割合。  
(注2) 限界資本係数=投資率/実質GDP成長率。

(図表3) 鋼材の販売、在庫状況



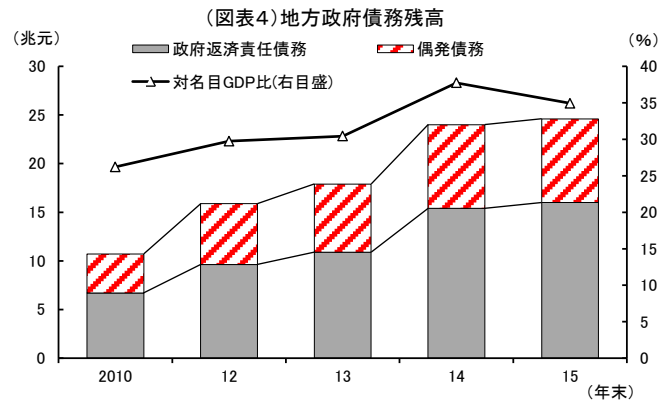
(資料) 国家統計局、中国鋼鉄工業協会、CEIC  
(注1) 在庫量は、中国鋼鉄工業協会会員企業の3月、6月、9月、12月のデータを掲載。  
(注2) 販売率=一定期間内(年初累計)の売上高/同生産高×100。

<sup>1</sup> 「国务院關於化解産能嚴重過剩矛盾的指導意見」(国発〔2013〕41号)  
([http://www.gov.cn/zwqk/2013-10/15/content\\_2507143.htm](http://www.gov.cn/zwqk/2013-10/15/content_2507143.htm))

点でも前年同月比 124.2 万トン増の 1,520.8 万トンと、高止まりしている。

投資の担い手が債務処理に苦慮するようになったことも、投資主導型成長戦略の主要な弊害としてあげられる。

政府部門では、地方に弊害が集中している。従来の成長戦略下では、地方政府は競うように高成長を追求し、投資を拡大させてきた。旧予算法により地方債の発行が原則禁止とされていたにもかかわらず、地方政府は銀行融資、さらには地方融資プラットフォームと呼ばれる資金調達会社などを通じて、積極的に資金を調達した。これにより、地方政府債務残高は年々増加し、2014 年末時点で 24 兆円まで膨れ上がっている（図表 4）。債務残高の増大に加え、短期かつ高金利で調達した資金の償還が地方財政を圧迫している。



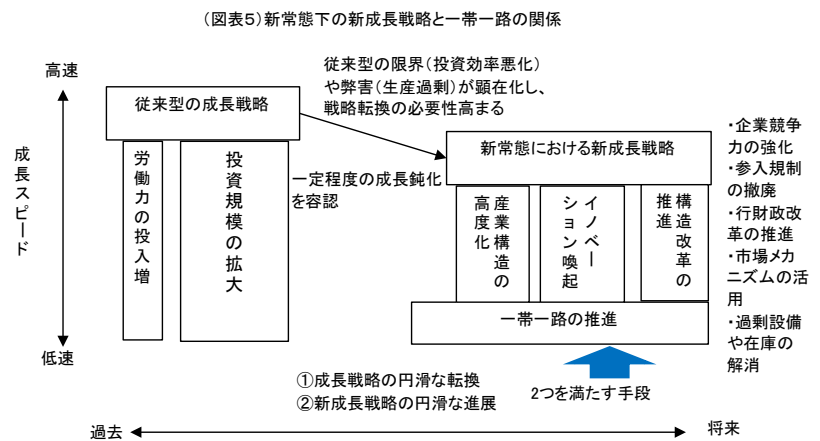
(資料) 審計署公表資料(2011年6月27日、2013年12月30日)、「地方政府三類債務共計24万億 財政部：風険総体可控」(『新浪網』2015年8月31日付ネット掲載記事)、CEIC  
(注1) 2013年は6月末時点。  
(注2) 2015年は政府返済責任債務のみ6,000億円増加と仮定して算出。  
(注3) 2015年の名目GDPは、予算で示された財政赤字の対GDP比から逆算。

企業部門においても投資を闇雲に拡大させた結果、非金融企業の債務残高の対 GDP 比 (2014 年末) は 156.9%と、日本のバブル経済期のピークを大きく上回る水準に達している (BIS 統計、15 年 6 月末時点の対 GDP 比は 163.1%に上昇)。環境汚染や資源浪費の助長も、投資主導型成長戦略の弊害の一つとして指摘できよう。

### (3) 「新常态」下で新成長戦略を支える一帯一路

従来採ってきた成長戦略の限界と弊害が顕在化し、見直しは不可避となっている。これに対し、習近平政権は、中国経済が「新常态」に入りつつあり、今後も一定期間続くとの認識に基づき、新しい成長戦略の構築を目指している (図表 5)。一帯一路は、この新しい成長戦略を円滑に進めるために重要な手段と考えられる。以下では、こうした関係性を示すため、新常态およびその下での新成長戦略を整理する。

2014 年の中央経済工作会议のコミュニケによると、新常态において、成長スピードは高速から中高速になるとし、一定程度の成長鈍化を容認した。



(資料) 「中央経済工作会议在京举行」(『新華網』2014年12月11日付記事)を基に、日本総研作成  
(注) 成長戦略を支える項目の太さと高さは成長に対する貢献度を図示。

経済発展のけん引役については、従来の労働力や資本の投入からイノベーションに転換すると明言した。労働力をみると、生産年齢人口 (15~59 歳) は 2012 年以降減少局面に入った。国連の人口推計は、中国の生産年齢人口の減少傾向は今後も続き、2030 年代になると総人口も減少に転じると予測している。以上を踏まえ、習近平政権は前述した投資の増大だけでなく、労働力の投入増加

にも依存しない成長戦略の構築が必要と判断した模様である。

習近平政権が目指す新常态下での成長戦略は、①イノベーションの喚起、②産業構造の高度化、③規制緩和を含む構造改革の推進の3点を主な柱としている。

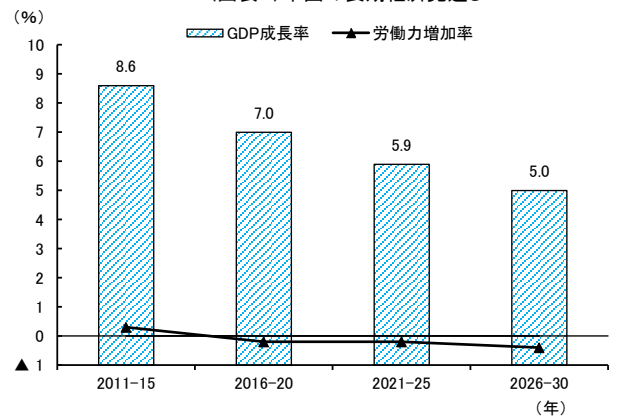
イノベーションの喚起に関しては、これを今後の中国経済における成長エンジンと位置付け、技術進歩に加え、労働力や資本の質の向上を図ろうとしている。国家主導による科学技術関連の重点プロジェクトの推進、研究開発における産官学の連携強化および財政・金融支援の拡充、起業の奨励などが具体的な取り組みとしてあげられる（第13次5カ年計画の原案）。

産業構造の高度化、規制緩和を含む構造改革の推進については、いずれもイノベーションの喚起を促す要素でもある。前者では、中国の地場産業が世界的なバリューチェーンの低付加価値部分から高付加価値部分も担えるよう転換すべく、新興産業の育成と既存産業のレベルアップを提起した。ただし、過剰生産能力の解消や価格決定における市場メカニズムの一層の活用などにも取り組むとしており、一部の業種や企業に対する淘汰も示唆している。後者には、政府の許認可権限の見直し、民間企業に対する参入障壁の緩和、財政や金融システム改革の推進等が含まれている。

新常态という習近平政権の考え方に影響を与えたものとして、世界銀行と国务院発展研究センター（中国政府のシンクタンク）が共同策定した「China 2030」があげられる。それによると、労働力の減少等を前提に、成長率の低下傾向が続くものの、構造改革が着実に進展すれば、2020年代後半においても+5%の成長を確保できると予測している（図表6）。改革の必要性が適切に示されていると評価できよう。

その一方で、イノベーションの喚起は即効性に欠けるうえ、政府の期待通りに進むかどうか不透明である。先行きを見通せないという点では、構造改革も同様の問題を有している。加えて、構造改革や産業構造の高度化を推進する過程においては、人員整理や設備廃棄など、さまざまな「痛み」も生じる。これが経済成長率の大幅な低下の契機となるだけでなく、社会の不安定化をもたらす恐れがあり、習近平政権としては是が非でも回避したいところであろう。新成長戦略に伴うこうしたリスクを緩和する目的でも、習近平政権は一带一路を進めるようになったといえる。

（図表6）中国の長期経済見通し



（資料）World Bank and Development Research Center of the State Council, the People's Republic of China "China 2030"  
 （注）構造改革が進み、不測の対外ショックがない場合の平均成長率。

## 2. 具体化する一带一路

### （1）「ビジョンとアクション」に示された国益追求

では、従来型の投資主導型成長戦略を転換し、新常态下での新成長戦略を円滑に実行するために、一带一路をどのように展開させようとしているのか。こうした観点に沿って、2015年3月に国家発展改革委員会、外交部、商務部の連名で発表された「一带一路に関するビジョンとアクション」（以下、「ビジョンとアクション」）の主な特徴を指摘する（図表7）<sup>2</sup>。

第1の特徴は、非排他的かつ関係各国との協調姿勢を強調しながらも、経済的な国益追求がより

<sup>2</sup> 「推動共建絲綢之路經濟帶和二十一世紀海上絲綢之路的願景与行動」  
[http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330\\_669162.html](http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330_669162.html)

前面に押し出されていることである。これは、最大の特徴でもある。

「ビジョンとアクション」では、一帯一路が「アジア・欧州・アフリカおよび世界各国の互惠協力強化に必要」と述べたものの、中国の対外開放の拡大や深化のために必要という趣旨の文言がその前に入っている。この論理展開から、一義的に、一帯一路構想は自国の対外経済戦略に資するためのものであり、それ以外の目的は二義的とみなす中国政府の判断基準が読み取れる。

また、一帯一路は域内市場の掘り起こしや各国の内需拡大にも有効と指摘したが、その対象には当然ながら、中国も含まれる。企業の直接投資に関する方針で主に言及されたのも、①各国企業による対中投資の歓迎、②中国企業による沿線諸国のインフラ建設や産業投資の奨励の2点であった。一帯一路の対象国を古代シルクロードに限定せず、すべての国や国際的な組織の参加を歓迎する姿勢を示したのは、一帯一路で中国にもたらされるこうした経済的メリットを最大化させるためかもしれない。

第2の特徴は、中国国内で行われている施策との連動性が強いことである。例えば、一帯一路の対象国・地域と隣接する省や自治区に対し、

(図表7) 一帯一路のビジョンとアクション

重要項目	主な指摘事項
「一帯一路」の意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・域内市場を掘り起こし、各国の投資と消費の促進、需要と雇用の創出を図る</li> <li>・中国の対外開放拡大・深化、アジア、欧州、アフリカ及び世界各国の互惠協力強化に必要</li> </ul>
インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線都市や主要港の中心とした効率的なネットワーク作り、未開通部分の建設加速に注力</li> <li>・中国-インドシナ半島などとともに、「一帯一路」構想と関係の深いバングラデシュ-中国-インド-ミャンマー、中国-パキスタン経済回廊建設を進め、より大きな成果を得られるよう努力</li> </ul>
企業の直接投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国は各国企業による投資を歓迎する一方、中国企業が沿線諸国のインフラ投資や産業建設に加わることを奨励</li> </ul>
中国の地域発展戦略との連動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西南地域はASEAN、新疆は中央アジア方面、東北地域はロシアとの窓口となり、対外開放と経済発展を加速</li> <li>・沿海部や内陸部も「一帯一路」建設に積極的に関与するよう要請</li> </ul>
市場と政府の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源配分において市場が主導的な役割を果たすなかで、政府は自身の役割をよりよく果たす</li> </ul>

(資料) 国家発展改革委員会、外交部、商務部「一帯一路のビジョンとアクション」

対し、対外開放と経済発展を加速させ、窓口としての役割を果たすよう求めると同時に、他の地方にも一帯一路への積極的な協力を促した。一帯一路構想を中国全域の新たな発展の起爆剤としたい政府の意図が鮮明に示されている。

国内の構造改革との連動性も指摘できる。市場原理を貫くことが沿線諸国と共同で一帯一路を実現する際の基本原則にあげられた。そのうえで、資源配分において市場が決定的な役割を果たし、その前提下で政府は自身の役割をよりよく果たすべきと述べている。これはまさに、中国が現在進めている市場メカニズムの活用および行政権限の見直しという構造改革の中核部分である。構造改革の遅れや後退が指摘されはじめた現状を勘案すれば、政策面での整合性の確保にとどまらず、習近平政権の目指す構造改革が正しいことを内外に改めてアピールする狙いもあったと推測される。

第3の特徴は、インフラ重視の姿勢が明確なことである。他の重点項目に比べ、対象分野（交通インフラ、エネルギー、情報）に加え、交通インフラ建設での順位付けなど、取り組みに際しての留意事項が多く、具体的と評価できる。さらに、中国と近隣国との経済回廊建設、中国国境の省や自治区と近隣国との間の交通網整備が「ビジョンとアクション」に明記された。この特徴は、国内外でインフラ需要を積極的に開拓し、内陸地域の自律的な経済発展へとつなげたい習近平政権の思惑を反映したものと解釈できよう。

## (2) インフラ需要に対応するための3つの資金供給枠組み

「ビジョンとアクション」の公表時期とほぼ同じ頃、一帯一路地域におけるインフラ建設を資金面から支援する枠組み作りでも進展がみられた。中国政府主導のものに限定しても、3種類の基金や銀行が創設され、当該地域でのインフラ建設向けの資金供給源と期待されている(図表8)。

3種類の資金供給枠組みの内、最も進展が早いのは、シルクロード基金である。同基金は、中国の政府系ファンドや政策銀行が共同出資して2014年末に設立された。15年4月には、パキスタンでの水力発電所への投資を第1号案件に選定したが、ロシアの液化天然ガスプロジェクトへの出資等も、目下検討されている模様である。同基金の資金源の一部に、外貨準備を充てている点も注目される。

アジアインフラ投資銀行（AIIB）は、国際金融機関である。2015年6月、57カ国が創設メンバーとなり、AIIB協定が調印された。中国を含む各国での協定批准手続き、初代総裁の内定などの準備も進んでおり、中国政府は15年内、一部報道では16年の年初にも業務を開始する予定である。AIIBの資本金1,000億ドルの内、中国は300億ドル弱を拠出し、最大の出資国となった。同時に、中国は約26%の議決権（25%超は中国のみ）を有し、75%以上の賛同が必要な重要案件を一国で否決可能という意味で事実上の拒否権を有している。

中国保険投資基金は、保険会社から拠出された資金をインフラ投資等に回すための枠組みであり、2015年6月末に中国政府より設立が認可された。主に国内向けとみられるものの、同基金の設立計画では、一带一路を主要投資先の筆頭にあげている<sup>3</sup>。

複数の資金供給枠組みを立ち上げた背景として、アジアにおける膨大なインフラ需要をアジア開発銀行（ADB）など、既存の資金枠組みのみでは対応しきれないとの判断があったとみられる。ADBの研究機関の試算では、2010～20年の期間中、総額約8兆ドルのインフラ整備のための資金が必要になる（図表9）。総額の半分強は中国が占めるものの、それを除いても、約3.8兆ドルの需要を期待できる。中国は、リーマン・ショック時の景気刺激策の規模（4兆円）の6倍近い潜在需要がアジアに存在すると評価し、その取り込みに向け、資金提供枠組みを拡充させているのであろう。

### （3）産業・企業関連措置の拡充

資金供給枠組みの整備以外では、産業・企業関連の海外進出支援措置の拡充が進んでいる。

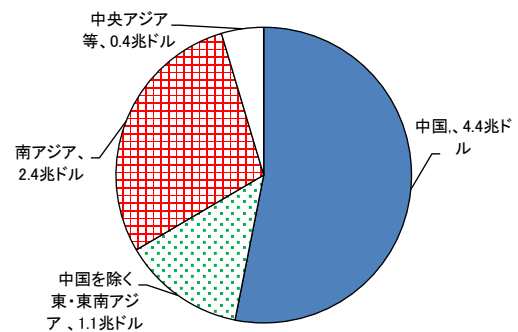
政府のプレスリリース（2015年1月、5月）から、企業向け海外進出支援策における注目点を見ると、①一带一路の沿線諸国を支援の重点対象先に選定、②重点業種の多くが鉄鋼や建材など、過剰設備問題の深刻な業種、③鉄道などを含む設備の輸出だけでなく、運用ノウハウなどでも稼いでいくことの3つに絞られる。いずれも、一带一路構想の推進に向けた具体的な取り組みの一環と評価できよう。

（図表8）一带一路を支える資金供給枠組み

機関/基金名	資金規模	主要判明事項
AIIB	1,000億ドル	中国が最大の出資国・議決権保有国（事実上の拒否権）
シルクロード基金	400億ドル	外貨準備、中国投資有限責任公司（政府系ファンド）、中国輸出入銀行、国家開発銀行の共同出資
中国保険投資基金	3,000億元（約500億ドル）	一带一路を首都圏、長江ベルトなどと並ぶ主要投資先と位置付け

（資料）中国政府ホームページなど  
（注）中国保険投資基金の数字は最終目標であり、当初は1,000億元で運用。

（図表9）アジアのインフラ需要



（資料）ADB Working Paper Series No.248 (Sep. 2010), p.12  
（注1）2008年基準の米ドル。  
（注2）中央アジア等＝中央アジア、太平洋地域。

<sup>3</sup> 「中国保険投資基金設立方案」（[http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-07/03/content\\_10000.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2015-07/03/content_10000.htm)）



ただし、内外での資金調達への奨励や海外進出に関する情報提供サービスなど、企業向け支援措置の中身は限定的なものにとどまっている。市場メカニズムの活用を掲げた「ビジョンとアクション」との政策的な整合性の確保とともに、政府の全面支援が海外の批判を惹起させないようとの配慮もはたらいたためと推測される。

全面支援には踏み切らなかったものの、中国政府は一部の産業における海外移転を積極的に奨励し、支援措置を打ち出すようになった。2015年5月16日、国務院（中央政府）が発出した「生産能力・設備製造分野での国際協力の推進に関する国務院の指導意見」（以下、「意見」）は、それを端的に示した政策文書である（図表10）。

国際協力という表題から受ける印象とは異なり、「意見」の内容は概ね、中国から一帯一路沿線にある発展途上国への産業移転をどう進めるか、どのような支援策を講じるかに特化している。先進国市場への参入も目標にあげられているが、それは次の段階であり、当面の主要ターゲットはアジアやアフリカなど、条件を充たす発展途上国に設定した。「意見」が紡績や食品加工といった業種に対し、豊富な労働力やコスト削減のための移転を奨励しているからであろう。海外への産業移転を推進する目的として、経済成長における新しいけん引役の確保や産業構造の高度化、企業の競争力向上があげられたことも注目される。

「意見」では、政策支援措置として、輸出保険の拡充を通じた大型プラント輸出の推進や二重課税の防止（財政・税制面からの支援拡充の具体例として）が盛り込まれた。こうした実務的な支援措置を通じて、生産設備等の海外移転が促進され、国内の過剰設備や在庫の解消も現実味を増そう。

## おわりに

本稿では、一帯一路という対外経済拡大戦略を国内課題の解決にも活用しようとしていることを明らかにした。習近平政権は、一帯一路を新常态下における新成長戦略を円滑に進めるための戦略的手段と位置付け、海外インフラ建設への資金供給枠組みの構築、海外への産業移転などの具体的な取り組みを進めている。

その一方、地方政府による一帯一路関連投資の膨張、省庁間の政策調整、インドネシアの高速鉄道建設受注にみられる採算度外視の姿勢など、課題も徐々に浮上している。これらについては、別の機会に改めて考察したい。

2016年3月の全国人民代表大会での審議と採択の後、一帯一路構想は名実ともに、第13次5カ年計画（2016～20年）における主要経済戦略の一角を占めることになる。習近平政権としては、具体的な成果を出すべく、関連措置を一段と拡充させていくとみられる。中国経済の持続可能な発展および近隣諸国への影響を展望する際の重要ポイントとして、一帯一路の進捗状況には引き続き注意を払う必要がある。

（図表10）海外への産業移転の推進

指摘項目	主な言及内容
目的	・経済成長における新しいけん引役の確保、産業構造の高度化や企業の競争力向上を図るため、海外との産業協力を推進
重点業種	・鉄鋼、建材 ・鉄道(設計、建設、設備提供、維持運営) ・紡績、食品加工、家電 ・電力および資源開発
主要ターゲット国・地域	・短期的には、アジアの周辺諸国やアフリカなど、条件を充たした発展途上国
政策支援	・財政・税制面からの支援拡充 ・政策融資や人民元建て債券の海外発行を含む資金調達手段の多様化推進 ・輸出保険の拡充による大型プラント輸出の推進

（資料）中国政府網「生産能力・設備製造分野における国際協力の推進に関する国務院の指導意見」を基に、日本総研作成

## 参考文献

- Biswa Nath, Bhattacharyay [2010] “Estimating Demand for Infrastructure in Energy, Transport, Telecommunications, Water and Sanitation in Asia and the Pacific:2010-2020” (ADB Working Paper series No.248), Tokyo
- World Bank and Development Research Center of the State Council, the People’s Republic of China[2012] *China 2030 Building a Modern Harmonious, and Creative Society*, Washington DC